

(昭和編Ⅱ)

第二次世界大戦は工場の軍需化、企業の整理・統合といった形で各産業に大きな影響を与えた。戦時中に軍需工場となっていた県内の主要繊維工場は、戦後民需転換が進められる際に繊維分野に戻る事ができず、機械工場や化学工場として再出発したものもあった。

戦後復興期には、島根県では農機具メーカーの協力工場や木材工場の新規立地があったが、これは、当時食料品や建築資材が不足し、需要が急増していたことによるものとみられる。その後、朝鮮戦争特需期には島根県の産業も活発化し、中でも繊維産業は好調で県内製造業の6割を占めるほどに拡大した。また、この頃、日立製作所安来工場は戸畑ほか5工場とともに日立金属として分離独立し、日立金属安来工場としての新たなスタートを切ることになる。

朝鮮戦争特需によって、戦後復興がほぼ完了したわが国経済は、1950年代半ばから高度経済成長期へと突入する。高度経済成長を支えたのは重化学工業であったが、島根県では重化学工業化は進まなかった。しかし、高度成長期の半ば以降、島根県には相次いで電気機械工場が進出し、本格的な工業化を迎えることになる。

1. 戦時下の産業

(1) 繊維企業の軍需化

① 郡是製糸

戦時統制が強化される中で、1941年(昭和16年)に蚕糸業統制法が公布され、国策会社として日本蚕糸統制株式会社が設立、国家による生糸の一元管理が開始された。加えて、食糧確保を優先するために桑畑の縮小、軍需産業優先による不要不急産業の整理などが進み、製糸業界の衰退は避けられない情勢となっていた。

郡是製糸では余剰設備を軍需に振り向けることとなり、1941年から1943年にかけて9工場が軍需関係の会社などに売却された。島根県にあった工場については、仁多郡の三成工場は1941年に売却、益田工場は1943年に三井系の三井木材工業株式会社に買収された(図表1)。

戦況が悪化する中で1943年に国策会社の日本蚕糸製造株式会社が設立され、全国の製糸業者や養蚕事業者がその傘下に組み込まれていった。郡是製糸は製糸工場のほとんどを日本蚕糸製造に委譲し、残った工場は軍需品である航空機の製造な

どを行うようになる。この年、郡是製糸は郡是工業株式会社へと社名を変更した。

なお、三井木材工業に買収された益田工場は、主に航空機や舟艇の材料となるベニヤ板を製造していたが、中国地域でも屈指の合板工場であったとみられている同工場は戦後の1949年(昭和24年)に閉鎖され、後に旧工場幹部によって買収・再建されて1950年から西日本木材工業株式会社として発足した(1995年、浜田市の日本海合板(株)との合併により工場閉鎖)。

② 大和紡績

紡績業界の合理化と遊休設備の軍への供出、休止工場の転用が進む中、1943年には紡績業の企業合同が強制され、約4割の工場を閉鎖して、これを軍に供出することになった。大和紡績は、休止工場の軍需転換を図ったが、呉海軍工廠の協力もあって1943年に宍道工場が兵器工場として生まれ変わった。工場名は宍道兵機工場となり、1944年から製造が開始されたが、品質が優れていたため軍需指定工場となった。

大和紡績宍道工場が戦時中に兵器工場として機械分野に進出したことは、戦後同工場が紡機部門に進出するためのきっかけともなった。この他、航空機部品、兵器、鉄工、各種部品類などに進出した大和紡績は、1943年末に大和工業株式会社と社名変更することになる。大和紡績の他にも、倉敷工業（旧倉敷紡績）、鐘淵工業（旧鐘淵紡績）など、社名変更を行った紡績会社もいくつかあり、産業の軍需化がそれだけ進んでいたことを示すものといえる。

③ 鐘淵紡績

鐘淵紡績簸川工場は出雲地方を代表する製糸工場となっていたが、戦時中は他の工場と同じく軍需化の道をたどった。1943年には簸川工場は企業整理の対象として製糸事業が廃止され、その後、軍需転換して海軍航空本部所管の航空機部品製造工場となった。1943年末から製糸機械の撤去が行われ、新たに航空機用落下増槽（追加の燃料用タンクで、内蔵の燃料では足りない場合に設置される）の製造を開始した。

④ 新日本レイヨン

新日本レイヨンは、1943年頃までは戦時増産もあって人絹の製造を行っていたが、同年末に製造設備の心臓部ともいえる強力送風機が海軍燃料廠へ接收された。次いで、紡績部門の生産活動が中止され、紡績機が屑鉄として処理されることになった。その後、武器製造のための機械が搬入され、新日本レイヨンの紡績部門は大阪陸軍造兵廠石見製造所として兵器の製造を開始した。

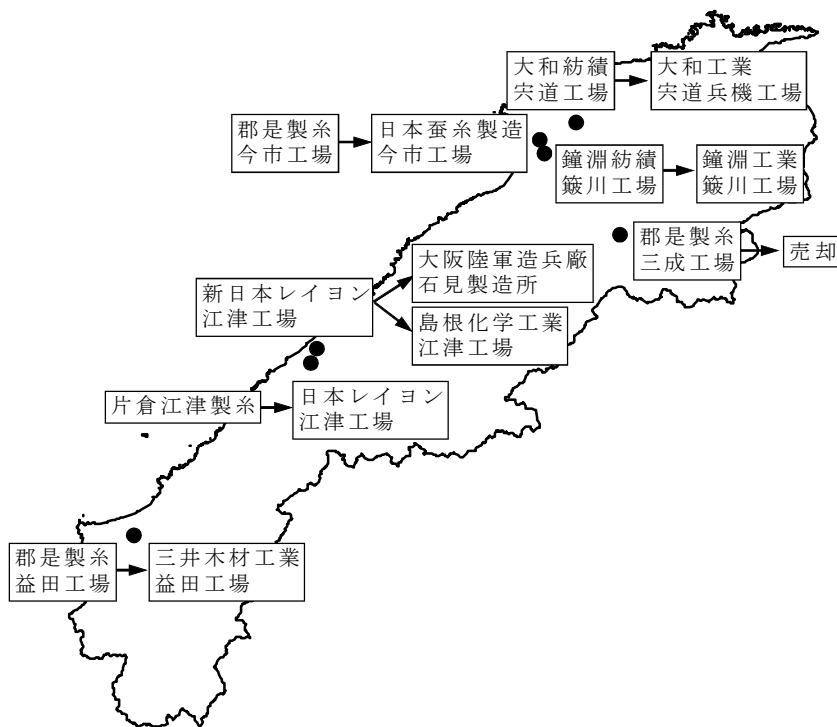
一方、レイヨン部門は化学工場に転換し、島根化学工業株式会社江津工場となった。島根化学工業では1944年から海軍の要請により石炭酸の製造を開始することになる。

⑤ 片倉製糸

新日本レイヨンとともに、江津に立地していた片倉江津製糸の製糸工場は、1941年に日本製糸株式会社に統合され、同社江津工場となった。

ちなみに、日本製糸は米子で1887年（明治20年）に創業した製糸工場が起源であり、1891年に米子製糸合名会社となり、1916年（大正5年）に

図表1 戦時下における県内繊維工場の再編状況



注：上記は再編対象となった工場のみであり、繊維事業の継続工場・休止工場などは記載していない。
資料：鐘紡製糸四十年史編纂委員会「鐘紡製糸四十年史」、郡是製糸(株)社史編纂委員会「郡是製糸六十年史」、大和紡績(株)「大和紡績30年史」、ユニチカ社史編集委員会「ユニチカ百年史」ほか

は米子製糸株式会社，次いで，1920年に日本製糸株式会社へと社名変更した。

日本製糸江津工場は，軍需工場として主にパラシュート用絹布の製造などを行った。1942年には新日本レイヨンの親会社であった日本レイヨンが日本製糸を吸収合併したが，これにより，江津工場は日本レイヨンの製糸工場となった。結果として新日本レイヨンは消滅したものの，日本レイヨン系の工場は江津に残ることになった（後：ユニチカサンシ㈱江津工場，1985年に撤退）。

（２）電力業の戦時統合

1932年（昭和7年），改正電気事業法が施行され，許認可権の強化による政府の統制権限が拡充された。さらに，産業部門間での電力料金の不均衡等を国家統制により是正していこうとする気運が盛り上がった。このような国家統制は電力会社の反対運動などもあって進展しなかったが，日中戦争の勃発後に国家管理のための電力管理法，日本発送電株式会社法などが1938年に成立した。

翌1939年（昭和14年）には国策会社としての日本発送電株式会社が設立されるが，これは全国の33電力会社の送電部門を統合した巨大会社であった（第一次電力国家管理）。

次いで，1940年（昭和15年）に電力国策要綱が閣議決定され，配電事業の統制が進められるが，これが第二次電力国家管理と呼ばれるものである。この配電統合を前に，各企業は自主的な統合への模索を行った。

島根県内においては，明治時代から大正時代にかけて各地で電気事業会社が設立されていたが，昭和時代の初期にはいずれも松江の出雲電気株式会社に合併あるいは買収され，県内のほぼ全域が出雲電気の供給エリアとなっていた。中国地域では1940年に出雲電気を含め，広島電気（広島県），中国合同電気（岡山県），山陽中央水電（岡山県）の4社統合が協議されたが不調に終わり，翌年，岡山県の中国合同電気，山陽中央水電の2社の合併による山陽配電株式会社の設立にとどまった。

しかし，政府は配電統制令を公布するなど，全国9地区別配電会社の設立を目指して統制を強めたため，企業統合を進めざるを得なくなる。このため，中国地域では広島電気，山口県電気局，山陽配電，出雲電気が合同することになり，1942年

（昭和17年），国策会社としての中国配電株式会社が設立されたのであった。

（３）終戦

1941年（昭和16年）から日本は太平洋戦争に突入し，社会・経済・産業などあらゆる分野で戦時体制が強化されていった。1944年になると日本の各都市が空襲にさらされるようになり，東京，横浜，名古屋，大阪，神戸など大都市が空襲で壊滅した後，中小都市への空襲が始まった。

山陰地域における空襲は，主として鳥取県米子の美保海軍航空隊基地や米子飛行場が目標となり，当初，島根県内はほとんど空襲の対象とはならなかった。しかし，終戦間際の1945年の7月中旬に今市町（現：出雲市）が初の空襲を受け，家屋や列車に被害が出た。次いで同月下旬には松江市周辺に空襲があり，連隊司令部，海軍水上飛行隊，船舶会社，列車などが爆撃を受けた。

一方，石見地方においては，8月に浜田漁港周辺に機雷が投下された程度であり，県全体としても空襲による被害は少なかったといえよう。

このような中，8月6日に広島市に原子爆弾が投下され，その3日後の8月9日には長崎市にも原子爆弾が投下，一瞬にして都市部が壊滅した。8月15日，わが国はポツダム宣言を受け入れ終戦を迎えた。

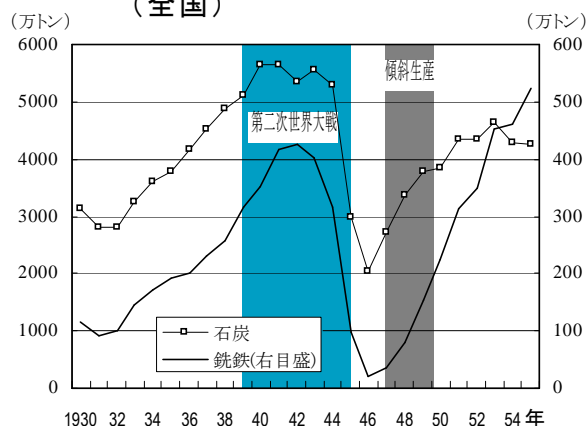
2. 終戦時の産業と民需化

（１）終戦時の経済・産業

戦禍による工場の倒壊や，労働力の激減などから，終戦時のわが国における各産業の生産力は著しく低下していた。戦前の生産力を維持していたのは鉄鋼や水力発電など一部であり，消費関連を中心とした多くの産業部門においては，戦前の生産能力を大幅に下回る水準となっていた。例えば，戦前の生産能力に対し繊維は33%，洋紙は46%，自転車は20%程度の設備が残るのみであったといわれている。

このような生産活動の停滞を背景に物資不足が深刻化していたにもかかわらず，軍人の退職金，軍需工場に対する未払い代金の支払いなどの名目で，終戦時から15日間で大量の日銀券が臨時軍事費という形で支出されたため，結果として大幅

図表 2 石炭および銑鉄生産量の推移
(全国)



資料：日本銀行統計局「明治以降本邦主要経済統計」

なインフレを招いた。臨時軍事費の支出は連合軍総司令部（GHQ）による支払禁止令が出されるまで約3カ月間続き、この間の卸売物価指数は約20%もの上昇となった。

政府はインフレを解消することを目的に、1946年に従来の円に代わる「新円」を発行するなどしたが、その後も日銀券の発行は増え続け、それとともにインフレが進行していくことになる。

また、当時、インフレや生産活動の停滞を解消することを目的に策定されたのが「傾斜生産方式」であった。傾斜生産方式とは、日本で唯一の基礎原料である石炭、およびインフラ整備のための重要資材であった鉄鋼の2業種の増産にすべての政策を集中して石炭と鉄鋼の両部門間での物資交流の活発化と生産拡大を図り、同時に他産業への波及効果を狙ったものである。

ただ、政策を推進するための組織が脆弱であったことに加え、インフレが消費財を中心に進む中、鉄鋼など生産財の価格はそれほど上昇せず、赤字経営を続けていた鉄鋼各社の増産意欲が低かったことから、当初の計画通りには進まなかったが、アメリカからの援助などもあって鉄鋼や石炭の生産は順調に回復していった（図表2）。

（2）各工場の再建と民需転換

戦後の日本では、戦時体制の解除と平和的民主国家の再建が進められ、農地改革や工場の民需転換が行われた。終戦直後の1945年9月、GHQは日本政府に対し、軍需産業の解体と民需転換によ

り、必要な民需品の即時・大量生産を命じた。

島根県内にあった各工場は、空襲による被害はなかったものの、戦時中に金属資源の不足による設備の供出や、軍需工場への転換などにより、昔の生産活動に復帰することが困難なものもあった。こうしたことから、いわゆる民需分野の生産能力は戦後大幅に低下しており、残存設備の補修や軍需転換工場の復元を行う必要があった。このような厳しい状況の中で、各企業は平和産業として生まれ変わるべく、企業合理化や市場開拓に努力を重ねていくことになる。

（3）県内主要産業の再開

敗戦による産業界への打撃は大きかったものの、島根県はほとんど空襲を受けなかったこともあり、軍需産業に転換していた諸工場は手持資材を活用して、細々ではありながらも鍋、釜、刃物、農具などを製造していた。GHQは民需品の早急な生産再開を目指しており、特に繊維製品を重視していたことから、戦時中に軍需工場となっていた県内の各繊維工場は、繊維事業を再開すべく修復を開始した。

生糸の統制会社であった日本蚕糸製造は1945年に解散し、傘下にあった製糸工場が順次元の事業主に返還されていった。島根県では1946年に郡是製糸（1946年に郡是工業から旧名称に復帰）今市工場が返還されるなど、旧工場の復旧が進められた。

ただ、これら繊維工場の中には軍需転換の際に機械設備が失われ、再開が困難なものもあった。例えば、大和紡績の石見工場は戦後間もなく人絹製造設備復元の許可を受けたものの、資材や資金面などからすぐに人絹工場を復元することは困難な状況にあった。このため、同工場では1946年から松根油精製などの化学関連や木工・鉄工関連の事業を行うことになった。

戦後、いち早く平和産業への転換に成功したのが、日立製作所安来工場であった。GHQや政府により国内産業の民需転換が進められる中で、同工場は早くから工場の民需化を計画し、得意分野であった刃物類の生産を申請していた。1945年末に生産の許可が下りることになったことから、これに基づき、安来工場は組織を縮小・簡素化し、工場を再稼働したのであった。

3. 戦後復興期の産業

(1) 集中排除法と企業の再編

①集中排除法の影響

戦後様々な民主化政策が行われる中で、企業活動に大きな影響を与えたものが、1947年に公布された「過度経済力集中排除法」と「独占禁止法」であり、財閥に対する資産凍結と活動制限による財閥解体が進められた。

集中排除法は単独の巨大企業の持つ経済力の集中を排除することが目的であり、当初は全国で325社がこの適用を受けることになったが、経済に混乱が生じる懸念から、最終的に企業の分割再編を指示されたのは「日本製鉄」「三菱重工業」「三井鉱山」「王子製紙」など12社にとどまった。

また、集中排除法の成立した時点で対象企業となっていた紡績会社は、1949年にそのほとんどが指定を解除されることになるが、それまでに再編成を進めた企業も多かった。このうち大和紡績は繊維事業に関連のないものを分離・休止し、出雲工場を含む7工場を存続事業所とした。一方、戦時中に兵器工場となり、戦後は紡績機械や自転車の製造を行っていた宍道工場は1949年に分離され、大和機械工業株式会社（株オーエム製作所の前身）となった。

なお、島根県には繊維関連以外に大規模工場がほとんど存在していなかったこともあり、総じて集中排除法の影響は小さかったとみられる。

②電力業界における企業再編

戦時中に日本発送電と配電会社9社とで構成されていた日本の電気事業は、集中排除法の適用に際して、全国一社化を主張する日本発送電と9ブロック別の経営を主張する配電会社が対立し、調整が容易に進まず、企業再編が最も困難な業界であったといわれている。戦前、県営の電気事業を行っていた自治体などでは電気事業の県営への復帰を望む声もあった。

最終的に、1950年にマッカーサーの首相宛て書簡によって、送電・配電とも全国9ブロック別に分割し、電気事業を運営することが指示され、ここに9電力会社が設立されることになった。こうして、中国地域では1951年に中国電力株式会社が発足したのであった。

(2) ドッジラインとシャープ勧告

戦後復興期における最も大きな課題がインフレ対策であった。インフレ終息と経済安定化を目的に、1949年に実施されたのがデトロイト銀行のジョセフ・M・ドッジによる強力な経済安定化計画、いわゆる「ドッジライン」である。

ドッジラインによりインフレは終息に向かったが、多くの産業で供給過剰状態が発生した。また、自立を促すための補給金のカットは、これによって経営を維持していた地方の中小企業に対して深刻な影響をもたらし、相次ぐ倒産により全国では半年間で2,328件の企業整理が行われた。

また同じ年の半ばには、カール・シャープを団長とするアメリカ税制使節団が来日し、ドッジラインに示された経済安定計画の達成促進などを目的とした税制改正について勧告を行った。その後の税制改正は、結局のところ勧告通りには進まなかったものの、所得税など直接税中心の税制が形成されるなど、その後のわが国経済に大きな影響を与えるものであった。

(3) 戦後復興期の工場立地状況

戦後復興期の産業活動は、各企業にとって大変厳しいものであった。島根県の工場や企業はほとんど戦災にはあわなかったものの、戦時中の統合・再編や軍需転換などもあり、民需部門の生産の縮小を余儀なくされたものも多かった。

戦後は供給不足から既存工場の拡張や新工場の立地などが望まれていたものの、厳しい経済統制や、資材不足・資金不足などから設備投資は容易ではなかったと考えられる。

ただ、そうした中であってもこの時期に創業あるいは立地し、現在まで活動を続けている工場も存在している（図表3）。

①素材型業種

素材型業種のうち、この時期に創業して現在まで活動しているものに、内藤鉄工株式会社がある。内藤鉄工は若くして京都の鉄工所で修業を積んだ簸川郡大津村出身の内藤貫一が、戦後間もない1946年（昭和21年）に、地元の出雲市（1941年に大津村、今市町ほかを合併して誕生）で開業した内藤鉄工所が起源である。

戦後、建築工事に鉄骨が取り入れられ始めたた

め内藤鉄工所もこれに着目し、鉄骨の製造技術を高め、1963年からは建築工事に参入した。

1969年（昭和44年）には法人化して内藤鉄工株式会社となり、工場拡張の余地を求めて1970年に簸川郡湖陵町（現：出雲市）に本社・工場とも移転した。

②加工組立型業種

能義郡安来町（現：安来市）付近には戦前から出雲造船株式会社があり、第二次世界大戦中は海上輸送力確保のため船舶製造を盛んに行っていた（戦後、失火により工場の大部分を焼失）。この出雲造船の姉妹会社として1946年に設立されたのが出雲造機株式会社である。当初、船舶用の鉄工部品や農機具などの製造を行っていたが、1948年から船舶用・陸用エンジン、ミシン部品などの分野に参入した。さらに、1950年から日立製作所安来工場の協力工場として、形鋼ロール、治具金型、ユニバーサル・ジョイント・シャフトなどの製造、機械部品の研削、切断加工などを行うようになる。

戦後は食糧の確保が重要事項となる中で、農機具の需要が拡大していた。八束郡揖屋町（後：東出雲町、現：松江市）には国内有数の農機具メーカーである佐藤造機があったが、農機具需要の拡大により順調な復興を遂げ、付近には同社の協力工場が数多く現れた。そうした協力工場の中に、

1946年に八束郡揖屋町で創業した安井鉄工所、安来町で創業した村田板金工業所があった。

このうち安井鉄工所は1953年（昭和28年）からメッキ加工の分野に参入し、1961年に法人化して有限会社安井鉄工所となった。その後、1968年には株式会社化し、1997年（平成9年）に現社名の株式会社ヤスイとなった。

村田板金工業所は1981年（昭和56年）に三菱農機株式会社（1980年に佐藤造機と三菱機器販売が合併して設立）の傘下に入り、1988年から現社名である株式会社ダイヤキコウとなった。

③その他業種

戦後復興期には木材関連の工場立地が目立っている。国内でも森林資源に恵まれた島根県では、戦後の木材や木炭需要の高まりに対応するため、木材関連の工場建設が進んだことによるものとみられる。

現在、山陰地域の林業・木材加工業において重要な役割を果たしているものに、日新林業を中心とした日新グループがある。中核企業の日新林業は島根県のみならずわが国有数の山林大地主として知られた田部長右衛門や、戦時中の国策会社である島根県地方木材会社時代の仲間であった又賀清一^{またが}によって1947年（昭和22年）に設立された。同社は飯石郡^{せいいち}の松材で合板を製造する計画を立て、1952年に本格的な合板製造に参入した。翌

図表3 1946年（昭和21年）から1949年（昭和24年）までの主要工場の立地状況

年号	素材型業種	業種	加工組立型業種	業種	その他業種	業種
1946 ~49	46 内藤鉄工(株)	湖陵町 鉄	46 出雲造機(株)	安来市 機	46 湖北ベニヤ(株)	松江市 木
			46 榊ヤスイ	東出雲町 機	46 マニワ産業(株)家具工場	出雲市 家
			46 榊ダイヤキコウ	安来市 機	46 榊田部	掛合町 木
					47 日新林業(株)	松江市 木
					49 島根県合板協同組合	松江市 木

- 注：1. 原則として2005年時点で存続している工場のうち、従業者数100人以上のものが対象だが、一部に100人未満の工場も含む。
 2. 社名は現在のものであるため、他の図表における社名の表記とは異なる場合がある。
 3. 企業の創立と工場の設置年次が異なるため、複数個所に記述のある企業がある。
 4. 同一企業で複数工場がある場合、工場別の設立年次を記載したものがある。
 5. 合併・改組・再編などがあった場合、原則として当該企業に関連した最も古い創業年次を記載した。
 6. 市町村名は原則として平成の大合併（2003～2005年）以前のものを使用している。

資料：通産大臣官房調査統計部編「(株)日刊工業新聞社「1996～1997年版全国工場通覧」
 (株)データフォーラム編「工場ガイド」西日本版ⅠⅡ(2000年)
 各社のホームページ、ヒアリング調査など

1953年からはラワンなど南洋材による合板製造に着手、このことが山陰地域における合板工業発達のきっかけとなった。

田部長右衛門が行っていた山林事業を法人化したものに、飯石郡吉田村（現：雲南市）で1946年に設立された丸田薪炭有限会社があった。田部家は室町時代に紀州田辺（和歌山県）から移住したといわれており、江戸時代には製鉄業で全盛をきわめ、古くは飯石郡の大部分が田部家の領有地であった。丸田薪炭は田部家の有する木材資源を用いて、復興期の貴重なエネルギー資源であった木炭需要の急増に対応した。1953年（昭和28年）には同社は田部林産有限会社に社名変更し、1955年に優れた製材技術を有する飯石郡掛合町（現：雲南市）の清泉木材有限会社を吸収合併した。

その後、田部林産は事業の多角化を進め、1972年には中国地域におけるケンタッキーフライドチキンのフランチャイズ事業を開始した。建築・造園・環境事業などにも参入し、1992年には株式会社田部へと社名変更を行った。

1946年に松江市で創業した湖北ベニヤ株式会社は、松材を用いた板の製造からスタートした。1949年に合板の一貫生産に乗り出した同社は、1952年から輸入材のラワンを用いた合板製造を開始した。1962年に経営不振となるが、翌年には日新林業の創始者の一人である又賀清一などの手によって再建に成功し、この年から日新グループの一員となった。

1949年（昭和24年）に松江市で創業した島根県合板協同組合も日新グループの一員である。協同組合という形をとっているのは、当初は合板メーカー各社のサポートや販売協力を行うことが目的であったとみられるが、1997年（平成9年）には浜田市に浜田針葉樹林工場を建設し、針葉樹林を用いた合板製造を開始した。

3. 朝鮮戦争期の産業

(1) 朝鮮戦争の影響

1950年（昭和25年）、朝鮮半島において勃発した朝鮮戦争は、急速なインフレやアメリカからの援助中止などで、停滞を余儀なくされていた日本経済を回復させるきっかけとなった。

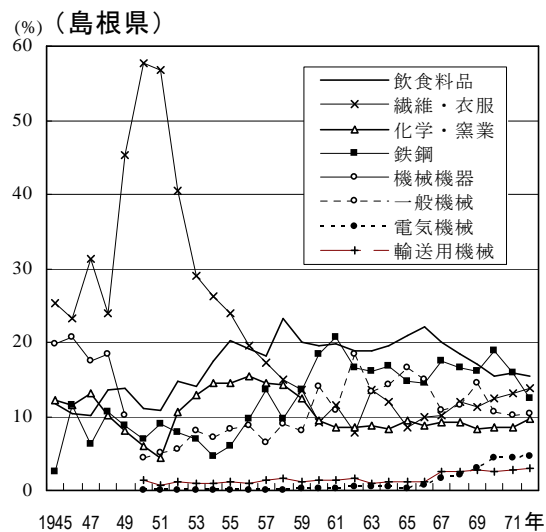
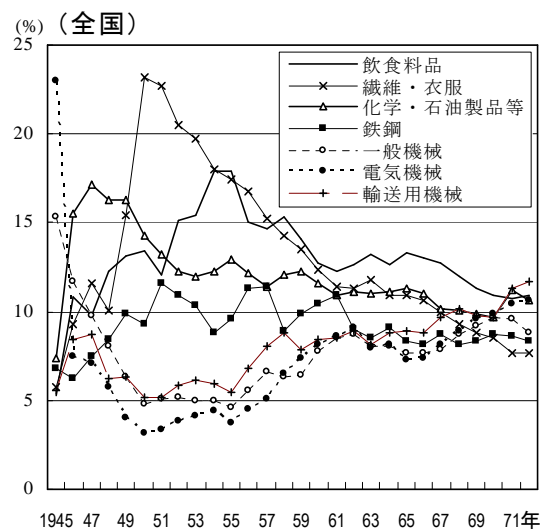
朝鮮半島に近いわが国はアメリカ軍の物資補給

基地と位置づけられ、軍用資材を中心とした特需が生まれた。この戦争をきっかけに諸外国の軍拡傾向が強まり、日本からの輸出増に寄与した。また1951年、日米経済協力を円滑に進めるための金融部門の充実を目的に、輸出金融のための日本輸出銀行（現：国際協力銀行）、および設備金融のための日本開発銀行（現：(株)日本政策投資銀行）が設立された。

(2) 朝鮮戦争期の県内産業

朝鮮戦争特需による経済の活発化は、島根県の産業にも大きな影響を与えた。経済水準の向上による需要増大は県内の諸産業を活性化し、中でも繊維・衣服は大幅な回復をみせる（図表4）。

図表4 第二次世界大戦後から高度成長期にかけての製造業の業種別構成比



資料：通商産業大臣官房調査統計部「工業統計50年史」

島根県ではもともと繊維産業のウェイトが高かったこともあり、1950年代初頭には繊維・衣服は製造業全体の6割を占めるほどであった。このため繊維・衣服以外の業種は総じてウェイトが低く、繊維産業に偏った産業構造となっていた。

なお、全国の製造業の生産は朝鮮戦争期にほぼ戦前の水準に復帰するのに対し、島根県の実績は長い間伸び悩むことになる。産業構造の偏りが県内産業の回復を遅らせた可能性もあろう。

島根県も、戦前からみられた工業化の遅れが戦後も存在していることを認識しており、これを克服するために様々な施策が講じられる。こうした施策の一つとして、1951年（昭和26年）に制定されたのが工場設置奨励条例であり、これ以降、この条例に基づく工場誘致が活発化していくことになる。

（3）県内主要工場の変遷

①大和紡績益田工場

戦時中に軍需化していた大和紡績の石見工場は、戦後になって家具、農機具に加え松根油の精製を中心とした化学品の製造を行っていた。これらの事業は原料の入手難等による採算悪化から間もなく休止されることになるが、その際、従業員の処遇のために別会社として1947年（昭和22年）に設立されたのが、島根産業株式会社であった。ただ、既にこの頃から石見工場を人絹工場として復活させようとする構想もあり、島根産業は名前のみで、その実態は依然として大和紡績の経営の下にあった。

1948年には、帝国人絹の技術を導入し、石見工場での人絹製造設備の復元を目的とした、島根レーヨン株式会社が設立された。また、この翌年には、大和紡績と島根レーヨンとの間に石見工場の譲渡契約が締結された。

1950年にはGHQによって化学繊維製造設備の制限が撤廃され、情勢が大きく変化した。大和紡績についても集中排除法の適用が解除となり、加えて自社による人絹設備の復元が可能となる十分な体制ができていた。ちょうどこの頃、島根レーヨンは資金調達や製造品目などの点で大幅な計画変更を迫られるなどの難題に直面していた。このため、大和紡績は島根レーヨンの計画を引き継ぎ、石見工場での人絹製造を行うこととなった。

1951年には島根レーヨンが解散し、石見工場の大和紡績への復帰が決定するが、その際、石見工場を益田工場へと改称している。化学繊維工場の復元は1952年にほぼ完了し、同年から稼働を開始した。ちなみに、化学繊維の復元工場として石見工場が選ばれたのは、戦前大和紡績の人絹工場として稼働していた石見、舞鶴、広島のうち最後まで操業を行っていたこと、従業員の移動が困難であった当時、化学繊維の技術者が石見に集結していたことが大きな理由であった。

②出雲木工（旧：鐘淵紡績簸川工場）

鐘淵紡績の簸川工場は、戦時中に軍需工場となったため、戦後、製糸工場に復元することが困難な状況となっていた。このため、木工製品や家具などの製造を再開したものの経営は順調とはいえず、1948年に工場が閉鎖された。

しかし、工場や設備は残ったままであったため活用が検討され、1948年に木工部門のみによる出雲工業株式会社が設立された。翌年には鐘淵紡績からの委託による織物部門を加え、木工と織物の2部門体制となった。これらの事業はいずれも順調であったことから、1957年（昭和32年）には木工部門を独立させて、出雲木工株式会社が設立された。現在、出雲木工は婚礼家具の分野では県下最大のメーカーとなっている。

一方、織物部門は1960年に旧鐘紡系の工場と合併し、1977年からはカネボウ綿糸株式会社出雲工場となった。同工場は後に、カネボウ繊維株式会社出雲織布技術センターとなって繊維事業を継続していたが、カネボウ本体の経営が行き詰まる中で2004年に閉鎖されることになる。

③山陽パルプ江津工場（旧：新日本レイヨン）

江津の新日本レイヨンは戦時中に島根化学工業江津工場となり、石炭酸の製造を行っていた。戦後も化学設備を活用して石炭酸ほか各種化学品の製造を継続していたが、業績が悪化し経営困難な状況となったため、1951年（昭和26年）に山陽パルプ株式会社に工場設備を譲渡して解散した。

こうして、島根化学工業江津工場は山陽パルプ江津工場となって再出発することになった。1952年には新工場が竣工し、山陽パルプ江津工場は県内の豊富な森林資源と水資源を活用し、当時とし

ては山陰地域でも有数の近代化工場であった（現：日本製糸(株)ケミカル事業本部江津事業所）。

④日立金属安来工場

1956年（昭和31年）、日立製作所は鉄鋼、電線の両部門を分離独立して新会社を設立することを公表した。この頃の日立製作所は電気機器、車両、通信機、電線、鉄鋼の5部門から成っており、それぞれ事業部として直接運営する方式をとっていたが、鉄鋼、電線の2部門は加工分野を中心とした日立製作所の中では原料に近いというやや毛色の異なる分野であった。

戦後復興以降、電源開発が本格化する中で、日立製作所では重電部門への投資が重要となり、業績が伸び悩んでいた鉄鋼部門への投資は遅れ気味となっていた。このため、鉄鋼、電線の両部門を独立組織とし、日立製作所は加工分野に特化することでそれぞれの発展を図ろうという判断により、新会社の設立が決定されたのであった。

こうして、日立製作所の戸畑、若松、桑名、深川、安来の5工場を継承して、新会社である日立金属工業株式会社（1967年[昭和42年]に日立金属株式会社に改称）が設立されたのであった。

日立製作所の安来工場は朝鮮戦争特需の一時期を除いて赤字が続き、経営は順調ではなかったため、新会社への以降は不安と緊張をもたらしたが、1956年の下期には営業努力や鉄鋼需要の回復により大幅な利益を計上した。1958年末には最新の鍛錬工場が稼働開始したことに加え、最新鋭の電炉導入もあって工具鋼製造の効率化を達成した。これ以降、高級特殊鋼への特化を進めていくことになる。

（４）朝鮮特需の消滅と不況への突入

朝鮮戦争がこう着状態に入った1951年以降、アメリカの戦略物資の買い付け停止などもあって、わが国では不況の兆しがみられるようになっていた。世界的にも景気は停滞感を強めつつあり、繊維業界においては、繊維製品の輸出減や製品価格の下落などがあって、各繊維メーカーの業績は大きく低下することになる。

朝鮮戦争特需の消滅と世界経済の後退が日本経済にもたらした影響は大きく、商社の倒産などが続出した。また、この不況によって、産業界では企業の協調や系列化の動きが始まるなど、戦後分割されていた旧財閥の再統合を促すきっかけにもなった。

朝鮮戦争による特需が収まった頃から、わが国産業界は将来に向けての生産能力の拡大や、設備の近代化に向けての新たな段階に入っていくことになる。このような産業近代化の第一段階ともいえるのが1951年（昭和26年）の鉄鋼第一次合理化計画である。この合理化計画により欧米の鉄鋼業に追いつくべく、圧延機の近代化などが図られた。

（５）1950年代前半の工場立地

朝鮮戦争特需があった1950年前半の島根県での工場立地は、現存する比較的規模の大きな事業所としては、それまでと同様にそれほど数が多いとはいえない（図表5）。当時の島根県は全国に比べ工業化が遅れ気味となっていたが、工場立地の少なさもそれを示しているように思われる。

ただ、この時期の工場立地は、それまでに比べ加工組立型業種の件数がやや多く、素材型業種やその他業種については数件にとどまっている。こ

図表5 1950年（昭和25年）から1954年（昭和29年）までの主要工場の立地状況

年号	素材型業種		業種	加工組立型業種		業種	その他業種		業種
1950 ~54	52	㈱石州川上窯業	浜田市 窯	52	㈱太陽電機製作所	松江市 電	53	若女食品(株)	江津市 食
				52	㈱ナカサ	安来市 機	54	寿隆蒲鉾(株)	東出雲町 食
				53	㈱守谷刃物研究所	安来市 機			
				54	㈱浅野歯車製作所	松江市 機			
	業種								
	食 食品・たばこ	窯 窯業・土石							
	織 繊維・衣服	鉄 鉄鋼							
	木 木材・木製品	非 非鉄金属							
	家 家具・装備品	金 金属製品							
	パ バルブ・紙	機 一般機械							
	出 出版・印刷	電 電気機械							
	化 化学	輸 輸送機械							
	石 石油・石炭製品	精 精密機械							
	プ プラスチック製品	そ その他の製造業							
	ゴ ゴム製品								

資料：通産大臣官房調査統計部編・(株)日刊工業新聞社「1996～1997年版全国工場通覧」
 (株)データフォーラム編「工場ガイド」西日本版ⅠⅡ(2000年)
 各社のホームページ、ヒアリング調査など

れまで繊維や木材などその他業種における工場立地が多かった島根県としては、特異な状況だといえるであろう。

①素材型業種

この時期に創業した石州川上窯業は、石見地方で古くから製造されていた特産品の石州瓦を現在に伝える工場の一つであり、1952年（昭和27年）に浜田市で創業した有限会社川上窯業所が起源である。1999年（平成11年）に改組し、現社名の株式会社石州川上窯業となった。

減少しつつある石州瓦メーカーの中でも比較的規模の大きなものであり、江津市や大田市に残る石州瓦メーカーとともに、島根県の重要な伝統工業を支えている。

②加工組立型業種

松江市で1952年に創業した太陽電機製作所は、創業時は電気機器の修理を行う個人企業であった。1959年に法人化して有限会社太陽電機製作所となり、この翌年に修理専業から製造業への転換を図った。1990年（平成2年）に株式会社化し、受電設備、配電盤、分電盤など重電機器を中心とした事業を行っている。

株式会社ナカサは、1952年に能義郡安来町で佐藤造機の協力工場として創業した仲佐板金工場が起源である。1977年からは日立金属から分離独立した日立メタルプレシジョンの協力工場となっている。

1953年（昭和28年）に創業した^{もりや}守谷刃物研究所は、日立製作所安来工場で刃物の研究を行っていた守谷善太郎によって設立された。日立製作所安来工場には、優秀な刃物を製造するための研究機関として、1946年に日立刃物研究所が設立されたが、ここに招聘されて研究を行っていたのが^{どうしょう}刀匠（刀剣の鍛冶職人）の守谷氏であった。1956年に法人化して株式会社守谷刃物研究所となり、自動車部品などの分野へ事業を拡大してきた。

③その他業種

1953年に江津市で蒲鉾製造の住田栄商店が設立された。創業者の住田栄は1907年（明治40年）から先代の事業を引き継ぎ大阪で活動していたが、戦後になって島根県江津市に帰郷した。蒲鉾

業界ではいち早くケーシング（薄い袋状の皮）詰め「わかめかまぼこ」の製造に成功し、保存期間が飛躍的に伸びることになった。

1967年には法人化して若女蒲鉾株式会社となり、さらに1970年には商品構成の多様化もあって若女食品株式会社へと社名変更している。

また、島根県の中でも古くから特産物として蒲鉾を製造していたのが、八束郡東出雲町（現：松江市）の^{やつか}揖屋地区（旧：八束郡揖屋町）である。多くは家内工業であったが、大正時代から機械化が進み、近代化工場による製造もみられた。

戦後になって、中海の汚染・干拓で水産資源が枯渇し水産加工業は衰退していたが、蒲鉾製造については原材料を他から移入することで繁栄をみせていた。東出雲町で蒲鉾製造を行っていた事業者のうち、戦後の1954年になって創業したのが^{じゅたか}寿隆蒲鉾株式会社であり、同社では日本海の飛魚（アゴ）を用いたあご野焼き（ちくわ）を中心とした水産加工品を展開してきた。

4. 高度経済成長期の産業発展

（1）戦後復興から高度成長へ

①景気循環からみた高度成長

戦後復興がほぼ完了し、朝鮮戦争による混乱が収まった頃から、わが国は高度成長と呼ばれる内需を中心とした経済の急拡大期に入っていくことになる。高度成長期における最初の景気拡張期間は「神武景気」と呼ばれ、1954年末から3年近くにおよぶ好景気が続いた。

この「神武景気」は主として造船（輸出船）ブームによるものであり、1956年（昭和31年）に始まるスエズ動乱（エジプトによるスエズ運河の国有化宣言とそれに続くイギリス・フランス・イスラエル連合軍とエジプトの戦争）をきっかけに、船舶の大型化・高速化が進んだことも造船ブームを加熱させることになった。この頃から家電製品の普及が始まり、中でも白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫は三種の神器と呼ばれ、需要が急増した。

「神武景気」はスエズ動乱の終息による造船ブームの衰退によって終わりを告げ、その後は「なべ底不況」と呼ばれる景気後退期に入るが短期間で景気は回復し、1958年からは「岩戸景気」と呼ばれる景気拡張局面に入る。この頃から、工

場の近代化を目指した設備投資が活発に行われるようになり、「神武景気」を上回る好景気となる。

その後も、東京オリンピック（1964年）の開催に伴うオリンピック特需などを経て、1965年後半からは戦後最大の好景気となった「いざなぎ景気」に突入していくことになる。この時期には、それまでにみられたような設備の近代化を背景とした設備投資の活発化に加え、エアコン、乗用車、カラーテレビ（新三種の神器と呼ばれた）といった耐久消費財に対する需要の拡大があり、消費支出を中心とした経済成長を達成した。

このように、高度経済成長期には幾度かの景気後退はあったもののいずれも短期間で終了し、その後は以前の好景気を上回る景気拡大が起きるといった、非常に順調な経済活動が続いていた。ただ、各景気拡張期間における景気のリード役はそれぞれ異なっており、「神武景気」は輸出を中心とした造船業、「岩戸景気」は設備投資、「いざなぎ景気」は民間消費であったといわれている。

いずれにせよ、設備の近代化や工業化、それに伴う所得水準の上昇と消費支出の活発化などが、内需を拡大し、これが生産を一層拡大させるといった好循環が生じていたことは間違いない。また、設備の近代化は製品の品質を向上させ、結果として輸出競争力を高めることにもなった。これにより、日本の産業は資源を輸入し製品化して輸出するといった加工貿易の形態を確立し、経済活動における輸出の重要度をますます高めていくことになるのである。

以上のように、高度経済成長期に至って、日本経済は完全に戦後の経済復興という状態から抜け出し、自律的な経済発展へ移行していったと考えることができる。しかし、一方で、このような重工業化による経済発展は、都市部への人口・資本の集中を招くことにもなった。

特に、東京、大阪、名古屋の三大都市圏への集中が急速に進んでいったことによって、これらの都市部からはずれた地域との経済格差が生じた。さらに、このような地域間格差は、地方における過疎問題や都市部での人口過密による住宅不足、また、大気汚染、水質汚濁など様々な公害問題を引き起こす要因にもなった。

なお、この時期、企業は技術面だけでなく経営面の改革も進めていった。欧米から導入した新技

術を使いこなすためには、それに見合った新しい組織や人材の構築が重要となっていたためである。このような経営管理技術を、日本国内に体系的に導入するために、1955年に設立されたのが財団法人日本生産性本部（現：公益財団法人社会経済生産性本部）である。

②技術革新と経済成長

『もはや「戦後」ではない・・・』というよく知られた記述は、1956年（昭和31年）の経済白書の第一部総説に書かれたものである。この白書では、この他に近代化による成長を重視する記述があり、その後の日本経済の発展において、技術革新による近代化が柱となっていくことを指摘したものだともいえる。

1950年代後半以降の日本の技術革新は外国技術の導入によって始まった。戦後になって欧米先進国で開発された新技術（高分子化学、電子工業、オートメーション、原子力等）はもちろん、戦前には既に欧米において一般化していた技術（自動車、火力発電機）などについても遅れがみられたため、これらの技術をまとめて海外から導入することで、欧米諸国との技術的なギャップを埋めようとした。

特に技術の遅れが大きかったのは、金属、機械、化学などであり、これらの業種を中心とした技術導入が図られ、その後の成長産業となった石油化学、電子工業、自動制御による機械類などのほとんどは外国技術の導入に依存していた。また、こうした技術の工業化に際して、政府は外国製品の輸入制限など様々な保護政策を講じることで、国内産業の育成を図ろうとした。国による保護・育成策の影響は大きく、産業近代化のための投資が活発に行われるようになった。

（２）重化学工業化の進展

技術革新による産業近代化の中心は重化学工業であり、軽工業から重工業へのシフトがみられるようになる。重化学工業の多くは国内需要を中心に発展したが、1960年代以降は輸出の拡大とともに、貿易国としての基盤を形成した。

この頃の産業近代化としては、鉄鋼業の生産能力の飛躍的な拡大、石油精製業や石油化学の発展、石油をエネルギー源とした火力発電の増大な

どがみられ、その後の産業発展を可能にする重要な産業基盤が形成されていった。石炭から石油へのエネルギー源の転換とともに、石油化学コンビナートが形成され、中国地域の瀬戸内側には大規模コンビナートが出現した。

(3) 島根県における工業化

島根県は1951年に工場設置奨励条例を施行するなど産業振興に力を入れていたが、県財政の逼迫から同条例は1956年に廃止された。しかし、この条例による工場新增設に対する奨励金の交付に対して、県内の各工場からの申請が出され(図表6)、これにより工場の規模が増強されるなど、ある程度の効果はあったとみられる。

これらの中で、唯一、新たに誘致された工場が日本製鋼所であった。日本製鋼所は江津市にあった大阪陸軍造兵廠石見製造所(旧:新日本レイヨン)の跡地で、設備を有効利用して工場の再生を図るために誘致されたものであった。日本製鋼所江津出張所では、海外から受注された砲弾用薬莖製造を行っていたが、操業開始後間もなく受注が途絶えた。自動車部品製造などへの転換も模索したものの、国内情勢や設備の状況などから見通しが立たず、閉鎖されてしまうことになる(後に、山陽パルプ木材加工工場として転用)。

従来から、全国に比べ島根県の製造業の伸びはそれほど大きいとはいえず、こうした工業化の遅れは工業集積の進んだ大都市圏との賃金格差をもたらし、労働力の県外流出の要因となった。このような労働力の流出防止対策と地域活性化を促すために、1961年(昭和36年)に制定・施行され

たのが島根県工業開発促進条例である。

これに続いて1962年には東京、大阪の島根県事務所に企業誘致専門員を常駐させ、企業誘致の情報収集を行うとともに、県内への積極的な誘致を図った。さらに、1961年にわが国で施行された「低開発地域工業開発促進法」に基づき、1962年には松江市、東出雲町、安来市、出雲市、平田市、斐川町、益田市など島根県内の各市町が開発地区に指定されたことをきっかけに、低開発地域を工業化するための条例を制定、県内各事業所に助成措置を適用することとなった。

このような数々の施策により島根県内の工業化は次第に進んでいったが、当時の先端産業であった化学工業の立地はほとんどなく、重化学工業の集積はほとんど進まなかった。その一方で、豊富な水産資源や木材資源を活用した水産加工品、木材・木製品、従来から大工場が存在した繊維などのウェイトは依然として高く、例えば、1962年における島根県製造業の生産額における業種別構成比によれば、食料品、木製品、繊維の3業種の合計で製造業全体の42.1%を占めるほどであった。

ただ、このような島根県産業の特徴は、高度成長期を境に次第に変化がみられるようになる。それは、電気機械など加工組立型業種の集積であり、これ以降、島根県の工場立地は加工組立型業種を中心としたものになっていくのである。

(公社)中国地方総合研究センター 広実 孝
(中国電力株式会社より出向)

《参考文献》

- 島根県『新修島根県史 通史篇2』(昭和42年)
- 〃 『 〃 通史編3』(昭和42年)
- 松江市誌編さん委員会『新修松江市誌』(昭和37年)
- 出雲市役所『出雲市誌』(昭和26年)
- 平田市編さん委員会『平田市誌』(昭和44年)
- 安来市誌編さん委員会『安来市誌』(昭和45年)
- 浜田市誌編纂委員会『浜田市誌 上巻』(昭和48年)
- 江津市誌編纂委員会『江津市誌 下巻』(昭和57年)
- 矢富熊一郎『益田市史』(昭和38年)
- 宍道町誌編纂委員会『宍道町誌』(昭和38年)
- 加藤隆爾/日立金属株式会社安来工場『やすぎ日立の足どり』(平成8年)
- 大和紡績株式会社『大和紡績30年史』(昭和46年)
- ほか、各市町村史・誌、社史など

図表6 条例による工場の新増設実績

工場名	区分	生産品目	稼働開始年月
山陽パルプ 江津工場	新設	未晒パルプ	1951/6
	転換	人絹パルプ	1954/5
大和紡績 益田工場	新設	スフ綿	1951/4
	第二期増設	〃	1952/11
	第三期増設	〃	1953/8
	第四期増設	〃	1956/2
オーエム紡機製 作所宍道工場	紡績部門新設	綿糸	1951/5
	増設	〃	1952/10
日本製鋼所	休止工場稼働	薬莖試作研究	1953/5

資料：島根県「新修島根県史 通史編3 現代」